

Pはポイント、BSIは景況判断指数

国内	
1日	<b>大学生の就職活動、本格的にスタート</b> 来春卒業予定の大学3年生らの採用に向けた主要企業の会社説明会が解禁。面接など選考活動の正式な解禁は6月1日。
1日	<b>2月消費意欲、5カ月連続前月比悪化</b> 内閣府は、2月の消費動向調査で、家計の消費意欲を示す「消費者態度指数(季節調整値)」が前月比0.4P低下の41.5と発表。
1日	<b>法人企業の経常利益、10四半期ぶり前年同期比減少</b> 財務省は、2018年10～12月期法人企業統計で、金融・保険業を除く全産業の経常利益が前年同期比7.0%減の19兆4,763億円と発表。
7日	<b>1月景気動向一致指数、5年7カ月ぶりの低水準</b> 内閣府は、1月の景気動向指数(速報値)で、一致指数が97.9と前月比2.7P低下を受け、基調判断を「下方への局面変化」に引き下げ。
12日	<b>1～3月期の大企業景況感、3四半期ぶりマイナス</b> 財務省と内閣府は、1～3月期の法人企業景気予測調査で、大企業の全産業のBSIがマイナス1.7と発表。
18日	<b>今春卒業予定大卒就職内定率、3年連続過去最高</b> 厚生労働省は、今春卒業予定の大学生の就職内定率(2月1日現在)が、前年同期比0.7P上昇の91.9%と発表。
18日	<b>2月貿易収支、5カ月ぶり黒字</b> 財務省は、2月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が3,390億円の黒字と発表。
19日	<b>地方圏の公示地価、27年ぶり上昇</b> 国土交通省は、今年1月1日時点の公示地価で、三大都市圏を除く地方圏の全用途平均が前年の横ばいから+0.4%に上昇したと発表。
19日	<b>18年12月末家計金融資産、2年半ぶり前年比減少</b> 日銀は、2018年10～12月期の資金循環統計(速報)で、家計が保有する12月末時点の金融資産の残高が前年同月比1.3%減の1,830兆円と発表。
20日	<b>3月国内景気判断、3年ぶり引き下げ</b> 内閣府は、3月の月例経済報告で、景気の基調判断を「このところ輸出や生産の一部に弱さみられるが、緩やかに回復している」に引き下げ。
22日	<b>18年12月末在留外国人数、過去最多を更新</b> 法務省は、2018年末時点の在留外国人数が、前年末比6.6%増の273万1,093人で、過去最多を更新したと発表。
26日	<b>18年の地方公務員給与、5年連続で国を下回る</b> 総務省は、2018年4月1日時点の地方公務員給与で、国家公務員の給与水準を100とする「ラスパイラス指数」が、前年と同じ99.2と発表。
27日	<b>19年度一般会計予算が成立</b> 2019年度予算が成立。一般会計総額は101兆4,571億円で、当初予算として初めて100兆円を超え、過去最大。
27日	<b>6月1日よりふるさと納税、返礼規制</b> ふるさと納税制度で、過度な返礼品競争を防ぐ改正地方税法が成立。返礼品を「調達費が寄付額の30%以下の地場産品」に規制。

県内	
1日	<b>今春卒業予定者就職内定率、高校・大学共に過去最高</b> 宮崎労働局は、今春卒業予定者の就職内定率(1月末現在)が、高校97.4%(前年同月比0.5P増)、大学等80.4%(同0.2P増)と発表。
1日	<b>3月県内金融経済概況、判断据え置き</b> 日銀宮崎事務所は、3月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と前回発表(2月)から据え置き。
1日	<b>都農町、ふるさと納税賞で3年連続大賞</b> 通販サイト楽天市場の「ショップ・オブ・ザ・イヤー2018」で、都農町がふるさと納税賞の大賞を3年連続で受賞。
3日	<b>今期の五ヶ瀬スキー場入場者数、過去最低</b> 五ヶ瀬ハイランドスキー場の今季の入場者数が、昨季比19.4%減の2万5,715人で、開業以来初の3万人割れ。
7日	<b>夢逢いファーム、「ひなたGAP」認証取得</b> 宮崎銀行が設立した農業法人(株)夢逢いファームが、2020年東京五輪・パラリンピックに対応した県独自の「ひなたGAP認証制度」の認証を取得。
12日	<b>1～3月期県内企業景況感、2四半期ぶりマイナス</b> 宮崎財務事務所は、1～3月期の法人企業景気予測調査で、本県の全産業のBSIが前期比10.5P悪化のマイナス5.2と発表。
18日	<b>小林市、電力事業参入へ</b> 小林市は、市が設立した第3セクターが卸電力市場などから電気を購入し、公共施設などに販売する電力小売事業に今年6月以降に参入すると発表。
19日	<b>県内の公示地価、住宅地・商業地共に前年比下落</b> 国土交通省は、県内公示地価(1月1日時点)で、平均変動率が住宅地▲0.3%、商業地▲1.0%で、共に前年比下落したと発表。
20日	<b>「シラスウナギ」の今季の県内採捕量、過去最低を更新</b> 県は、ニホンウナギの稚魚「シラスウナギ」の今季(昨年12/2～今年3/16日)の県内採捕量が、73キロ(昨季比▲26キロ)と発表。
22日	<b>都城市に、大規模車部品工場が進出</b> 精密部品製造の(株)松尾製作所(名古屋)は、都城インター工業団地穂満坊地区に、大規模な自動車部品工場を建設すると発表。
25日	<b>県内3セク、17年度31法人が赤字</b> 県は、県内の第3セクターや公社などの2017年度決算で、65法人のうち31法人が赤字、3法人が債務超過と発表。
26日	<b>18年の県内地方公務員給与、国水準を下回る</b> 県は、2018年4月1日現在の国家公務員を100としたラスパイラス指数で県内市町村平均は98.2(前年比0.4P減)、県は97.8(同0.1P減)と発表。
28日	<b>宮崎銀行、大分銀行と連携協定</b> 宮崎銀行と大分銀行(大分市)は、観光や産業の振興を図り、地域経済の活性化を目指すことを目的に、包括連携協定を締結。
29日	<b>大手ユーチューバー事務所、宮崎市に初の地方拠点設置</b> 「ユーチューバー」が所属する大手事務所UUUM(ウーム)(株)(東京都)が宮崎市に進出。動画コンテンツの編集など4月から業務開始。